

目次

当行の概況及び組織	60
1 経営の組織	60
2 株式の状況	60
3 大株主	61
4 株式・所有者別状況	61
5 役員一覧	61
6 従業員の状況	61

《連結情報》

1. 当行及び子会社等の概況	62
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	62
主要な事業の内容	
組織の構成(事業系統図)	
2 当行の重要な子会社等の概要	63
2. 当行及び子会社等の主要な業務	63
1 平成19年度の事業の概況	63
2 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	63
連結経常収益	連結純資産額
連結経常利益	連結総資産額
連結当期純利益	連結自己資本比率
3. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	64
監査証明	64
1 連結財務諸表	64
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結損益計算書	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
連結株主資本等変動計算書	注記事項
連結キャッシュ・フロー計算書	
2 リスク管理債権(連結ベース)	72
3 連結自己資本比率	72
4 セグメント情報	73
5 オフバランス取引情報	74

《単体情報》

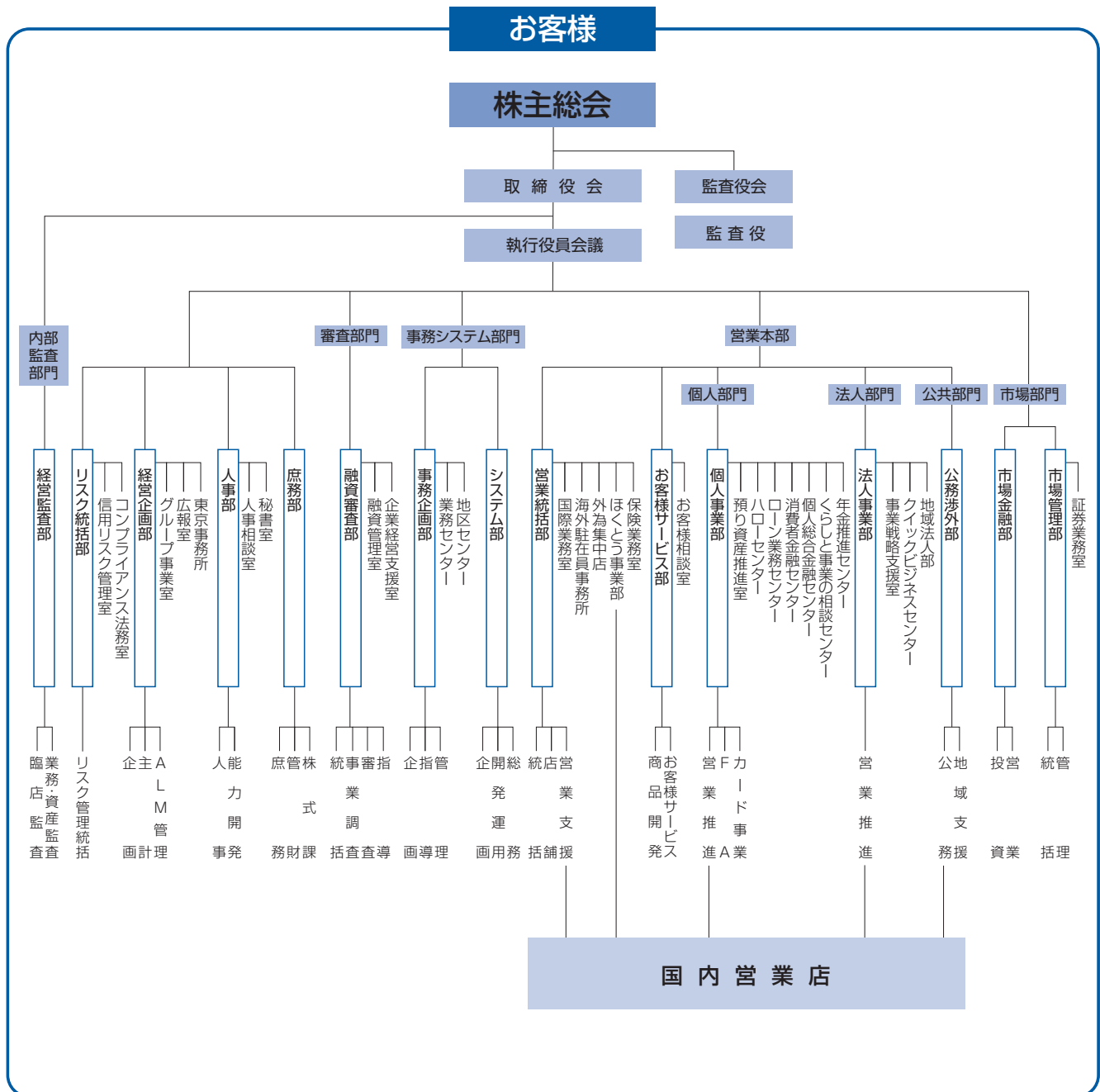
1. 主要業務の内容	75
2. 主要業務に関する事項	76
1 第117期の事業の概況	76
2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	76
経常収益	預金残高
業務純益	貸出金残高
経常利益	有価証券残高
当期純利益	1株当たり配当額
資本金及び発行済株式総数	配当性向
純資産額	単体自己資本比率
総資産額	従業員数
3 直近2事業年度の業務状況の指標	76
(1) 主要業務の指標	76
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・	
役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
総資金利鞘	
受取利息・支払利息の増減	
利益率	
役務取引の状況	
特定取引の状況	

その他業務利益の内訳	
営業経費の内訳	
(2) 預金に関する指標	79
預金科目別残高	
定期預金の残存期間別残高	
従業員1人当たり預金残高	
1店舗当たり預金残高	
預金者別残高	
(3) 貸出金等に関する指標	80
貸出金科目別残高	
貸出金の残存期間別残高	
貸出金の担保別内訳	
支払承諾見返の担保別内訳	
貸出金使途別内訳	
貸出金業種別内訳	
中小企業等貸出金残高	
特定海外債権残高	
預貸率	
従業員1人当たり貸出金残高	
1店舗当たり貸出金残高	
消費者ローン・住宅ローン残高	
(4) 有価証券に関する指標	83
商品有価証券の種類別平均残高	
商品有価証券売買高	
有価証券の種類別残存期間別残高	
有価証券の種類別残高	
預託率	
(5) 国際業務他	84
外国為替取扱高	
内国為替取扱高	
(6) 信託業務	84
信託財産残高表	
信託業務における主要経営指標の推移	
金銭信託の受入状況	
金銭信託の期間別元本残高	
金銭信託等の運用状況	
3. 業務の運営体制	85
1 リスク管理の体制	85
2 法令遵守の体制	85
4. 直近2事業年度の財産の状況	86
監査証明	86
1 財務諸表	86
貸借対照表	重要な会計方針
損益計算書	会計方針の変更
株主資本等変動計算書	注記事項
2 不良債権の状況	93
リスク管理債権	
金融再生法に基づく資産査定結果	
3 単体自己資本比率	93
4 有価証券関係	94
5 貸倒引当金残高	97
6 貸出金償却額	97

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	98
-------------------------	----

当行の概況及び組織

1 経営の組織 (平成 20 年 6 月 26 日現在)



2 株式の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	2,167,515,000 株
発行済株式の総数	822,231,875 株
株主数	33,223 名

3 大株主 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント	62,077千株	7.54%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	37,992	4.62
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.61
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,091	2.20
第一生命保険相互会社	17,049	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,485	2.00
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
株式会社群馬銀行	10,465	1.27
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.18
計	254,308	30.92

- (注) 1. 当行は、自己株式を 38,032 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成 19 年 9 月 21 日付で大量保有報告書の提出があり、平成 19 年 9 月 18 日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	49,920 千株	6.07 %

4 株式・所有者別状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

株式の状況（1 単元の株式数 1,000 株）									単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	3 人	85	37	700	261	3	22,052	23,141	
所有株式数	296 単元	282,034	6,085	144,516	152,388	65	229,034	814,418	7,813,875 株
割合	0.04 %	34.63	0.75	17.74	18.71	0.01	28.12	100.00	

- (注) 1. 自己株式 38,032,418 株は「個人その他」に 38,032 単元、「単元未満株式の状況」に 418 株含まれております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 6 単元及び 800 株含まれております。

5 役員一覧 (平成 20 年 6 月 26 日現在)

取締役会長	澁谷 勲	取締役副会長	河原 雄図
取締役頭取 代表取締役	鬼澤 邦夫	専務取締役 代表取締役内部監査部門長	遠山 勤
常務取締役 営業本部部長兼 公共部門長	保立 武憲	常務取締役 営業本部部長兼 個人部門長	宮永 芳行
常務取締役 事務システム部門長	館野 孝男	常務取締役	小室 和夫
常務取締役 市場部門長	羽方 亨	常務取締役 営業本部部長兼 法人部門長	平岡 悦雄
常任監査役	寺門 好明	監査役	安 徹
監査役	人見 實徳		
			寺門 一義
			川又 幹夫
			富田 恭平
			川村 俊彦

6 従業員の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分		平成 18 年度						平成 19 年度					
		男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額		
事務員	男性		2,340 人	42 歳	6 月	20 年	0 月	548,049 円					
	女性		1,139	36	7	15	9	289,091					
	計		3,479	40	7	18	8	463,268					
庶務行員等	計		15	51	10	18	6	373,318					
	合計または平均		3,494	40	7	18	8	462,882					
								3,586	40	2	18	1	449,841

- (注) 1. 従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3 月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員の定年は、満 60 歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

	平成 18 年度	平成 19 年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,188 人	1,212 人

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 10 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当期から平成 19 年 11 月に設立しました常陽証券株式会社を新規に連結しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の 3 部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

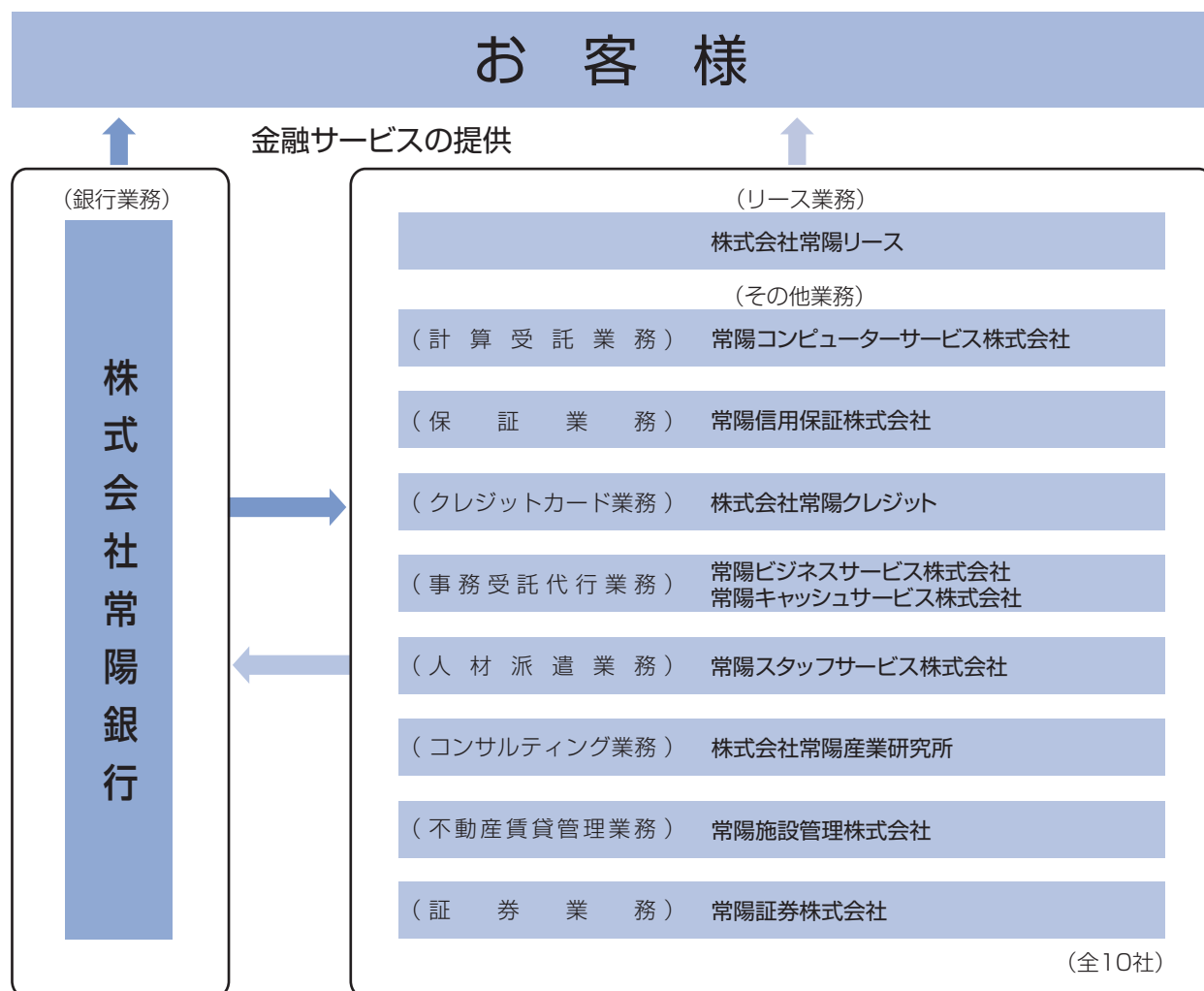
（リース業務）

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

（その他業務）

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務受託代行業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	主として当行に係わる 人材派遣業務	平成 3 年 4 月 3 日	30	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 19 年度の事業の概況

[P7 業績ハイライト・連結決算の状況] に記載

2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
連結経常収益	169,176	169,830	180,058	192,025	226,793
連結経常利益	30,673	43,338	42,761	49,748	26,254
連結当期純利益	23,675	26,198	24,815	26,319	13,924
連結純資産額	408,131	437,317	488,809	518,810	432,016
連結総資産額	7,056,646	7,347,520	7,352,922	7,444,736	7,384,570
連結自己資本比率 (国内基準)	11.39%	11.75%	12.01%	11.98%	13.22%

■ 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

監査証明

平成 18 年度は会社法第 444 条第 4 項の規定、及び「証券取引法第 193 条の 2」の規定に基づき、平成 19 年度は会社法第 444 条第 4 項の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度 金 額	平成 19 年度 金 額
現金預け金	140,313	136,252
コールローン及び買入手形	3,541	3,885
買入金銭債権	85,237	65,725
特定取引資産	29,170	26,063
金銭の信託	2,591	3,281
有価証券 ^{*1,7,13}	2,605,232	2,301,379
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,402,579	4,635,216
外国為替	984	1,037
その他資産 ^{*7}	51,557	69,531
有形固定資産 ^{*10,11}	119,927	122,929
建物	25,024	25,113
土地 ^{*9}	55,548	55,447
建設仮勘定	1,846	5,669
その他の有形固定資産	37,506	36,698
無形固定資産	11,826	10,500
ソフトウェア	7,117	5,619
その他の無形固定資産	4,709	4,881
繰延税金資産	2,733	19,330
支払承諾見返 ^{*13}	32,862	28,363
貸倒引当金	△43,748	△ 38,879
投資損失引当金	△74	△48
資産の部合計	7,444,736	7,384,570

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度 金 額	平成 19 年度 金 額
預金 ^{*7}	6,273,228	6,340,119
譲渡性預金	36,390	45,411
コールマネー及び売渡手形	108,447	162,682
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	203,254	166,230
特定取引負債	89	203
借入金 ^{*7,12}	74,550	71,445
外国為替	350	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	17
その他負債	120,259	98,483
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	5,286	4,173
役員退職慰労引当金	—	650
休眠預金払戻損失引当金	—	1,223
ポイント引当金	—	160
利息返還損失引当金	5	8
その他の偶発損失引当金	551	1,093
繰延税金負債	38,307	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	14,196	14,061
負ののれん	3,081	2,923
支払承諾 ^{*13}	32,862	28,363
負債の部合計	6,925,926	6,952,553
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,069	255,255
自己株式	△21,174	△21,671
株主資本合計	378,581	377,271
その他有価証券評価差額金	128,938	43,833
繰延ヘッジ損益	△791	△1,130
土地再評価差額金 ^{*9}	10,953	10,819
評価・換算差額等合計	139,100	53,521
少数株主持分	1,128	1,222
純資産の部合計	518,810	432,016
負債及び純資産の部合計	7,444,736	7,384,570

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
科目	金 額	金 額
経常収益	192,025	226,793
資金運用収益	134,116	145,058
貸出金利息	84,508	95,268
有価証券利息配当金	47,351	46,606
コールローン利息及び買入手形利息	729	620
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	943	1,698
その他の受入利息	583	865
信託報酬	25	25
役務取引等収益	26,353	25,268
特定取引収益	473	474
その他業務収益	8,957	23,148
その他経常収益	22,099	32,816
経常費用	142,276	200,538
資金調達費用	28,771	37,749
預金利息	7,819	16,771
譲渡性預金利息	140	402
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,683	6,096
債券貸借取引支払利息	2,390	1,597
借用金利息	1,142	964
社債利息	334	334
その他の支払利息	12,260	11,580
役務取引等費用	6,555	6,998
その他業務費用	7,504	47,258
営業経費	70,167	71,903
その他経常費用	29,278	36,628
貸倒引当金繰入額	—	2,377
その他の経常費用 ^{*1}	29,278	34,251
経常利益	49,748	26,254
特別利益	5,628	2,285
固定資産処分益	248	8
貸倒引当金戻入益	1,684	—
償却債権取立益	3,695	2,277
特別損失	1,691	2,370
固定資産処分損	1,543	373
減損損失 ^{*2}	72	115
役員退職慰労引当金繰入額	—	692
休眠預金払戻損失引当金繰入額	—	1,094
ポイント引当金繰入額	—	94
その他の特別損失	75	0
税金等調整前当期純利益	53,685	26,169
法人税、住民税及び事業税	16,790	13,331
法人税等調整額	9,840	△1,218
少数株主利益	735	131
当期純利益	26,319	13,924

連結情報

連結株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	△15,052	370,722
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,857		△2,857
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			△34	△13,207	△13,241
自己株式の処分		4		87	92
自己株式の消却		△11	△6,985	6,997	—
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△7	13,988	△6,121	7,859
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	256,069	△21,174	378,581

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,449
剰余金の配当						△2,857
役員賞与（注）						△50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						△13,241
自己株式の処分						92
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,851	△791	△46	21,013	△4,572	16,441
連結会計年度中の変動額合計	21,851	△791	△46	21,013	△4,572	24,300
平成19年3月31日残高	128,938	△791	10,953	139,100	1,128	518,810

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	256,069	△21,174	378,581
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,970		△5,970
当期純利益			13,924		13,924
自己株式の取得				△9,482	△9,482
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		0	△8,901	8,901	—
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△813	△496	△1,309
平成20年3月31日残高	85,113	58,574	255,255	△21,671	377,271

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	128,938	△791	10,953	139,100	1,128	518,810
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,970
当期純利益						13,924
自己株式の取得						△9,482
自己株式の処分						84
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△85,104	△339	△134	△85,578	94	△85,484
連結会計年度中の変動額合計	△85,104	△339	△134	△85,578	94	△86,793
平成20年3月31日残高	43,833	△1,130	10,819	53,521	1,222	432,016

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,685	26,169
減価償却費	16,305	17,242
減損損失	72	115
負ののれん償却額	△79	△181
貸倒引当金の増加額	△11,063	△4,868
投資損失引当金の増加額	0	△25
役員退職慰労引当金の増加額	—	650
休眠預金払戻損失引当金の増加額	—	1,223
ポイント引当金の増加額	—	160
その他の偶発損失引当金の増加額	138	541
利息返還損失引当金の増加額	5	3
役員賞与引当金の増加額	50	△50
退職給付引当金の増加額	△1,354	△1,112
資金運用収益	△138,374	△147,803
資金調達費用	28,771	37,749
有価証券関係損益(△)	3,863	17,553
金銭の信託の運用損益(△)	△1	△9
為替差損益(△)	△27,982	35,953
固定資産処分損益(△)	1,295	365
特定取引資産の純増(△)減	171	3,106
特定取引負債の純増減(△)	△28	114
貸出金の純増(△)減	△10,913	△232,636
預金の純増減(△)	137,168	66,891
譲渡性預金の純増減(△)	6,441	9,020
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,210	3,895
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	12,968	1,407
コールローン等の純増(△)減	18,417	19,167
コールマネー等の純増減(△)	△48,671	54,235
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△77,505	△37,023
外国為替(資産)の純増(△)減	100	△53
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,185	△46
信託勘定借の純増減(△)	△1	1
資金運用による収入	137,452	150,314
資金調達による支出	△26,792	△34,773
その他	19,232	△19,448
小計	93,395	△32,153
法人税等の支払額	△1,298	△23,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,097	△55,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△880,914	△1,567,160
有価証券の売却等による収入	523,727	1,388,788
有価証券の償還による収入	316,141	273,855
金銭の信託の増加による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△16,513	△18,669
有形固定資産の売却による収入	1,194	217
無形固定資産の取得による支出	△2,325	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,690	75,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△7,000
配当金支払額	△5,306	△5,970
少数株主への配当金支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△14,509	△9,482
自己株式の売却による収入	92	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,724	△22,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△29
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,314	△2,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,694	116,379
VII 現金及び現金同等物の期末残高	116,379	113,725

平成 19 年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10 社

主要な連結子会社名は「〔2〕当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。

なお、常陽証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社 1 社

会社名 常陽 1 号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社

会社名 常陽 1 号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 10 社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち 1 社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 59 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、227 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 39,953 百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は42百万円減少、特別損失は692百万円増加し、経常利益は42百万円増加、税金等調整前当期純利益は650百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(9) 休眠預金払戻損失引当金の計上基準

休眠預金払戻損失引当金は、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は128百万円、特別損失は1,094百万円それぞれ増加し、経常利益は128百万円、税金等調整前当期純利益は1,223百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は66百万円、特別損失は94百万円それぞれ増加し、経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から代位弁済発生時の費用負担のため将来の負担金支払見込額を、その他の偶発損失引当金に計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(13) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

(15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は959百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19

年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金24百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,453百万円、延滞債権額は97,107百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,436百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,324百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,321百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,959百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 359,337百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 31,065百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 166,230百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,050百万円を差し入れております。
- また、連結子会社のうち1社は、借入金4,695百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,048百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,452百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,386,616百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,292,252百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | |
|-----------|
| 25,494百万円 |
|-----------|
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額
- | |
|------------|
| 147,029百万円 |
|------------|
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額
- | |
|----------|
| 5,904百万円 |
|----------|
- （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,460百万円であります。
- （連結損益計算書関係）
- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却12,143百万円、株式等償却322百万円及び債権売却損206百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は113百万円、建物は1百万円であります。当行の稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	837,231	—	15,000	822,231 (注)1
合計	837,231	—	15,000	822,231
自己株式				
普通株式	37,849	15,335	15,152	38,032 (注)2
合計	37,849	15,335	15,152	38,032

- (注) 1 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。
- 2 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
- 単元未満株の買取請求による増加335千株、自己株式の買付による増加15,000千株。
- 単元未満株の買増請求による減少117千株、ストック・オプション行使による減少35千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

2 当行の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,797	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	3,173	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの					

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,136	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	136,252
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△22,526
現金及び現金同等物	113,725

（リース取引関係）

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (借手側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|------------|-------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 38百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 38百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 23百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 23百万円 |
| 年度末残高相当額 | |
| 動産 | 15百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 15百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 5百万円 |
| 1年超 | 9百万円 |
| 合計 | 15百万円 |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 11百万円 |
| 減価償却費相当額 | 11百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (貸手側)
- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	61,995百万円
その他	4,016百万円
合計	66,011百万円
減価償却累計額	
動産	31,760百万円
その他	2,024百万円
合計	33,784百万円
年度末残高	
動産	30,234百万円
その他	1,992百万円
合計	32,227百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	11,655百万円
1年超	25,884百万円
合計	37,539百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。	
・ 受取リース料	13,309百万円
・ 減価償却費	11,472百万円

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・ 未経過リース料	
1年内	37百万円
1年超	461百万円
合計	499百万円
(貸手側)	
該当ありません。	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して おります。	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

		(単位：百万円)
区 分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	(A)	△61,331
年金資産	(B)	54,168
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△7,162
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	8,787
未認識過去勤務債務	(F)	664
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,288
前払年金費用	(H)	6,462
退職給付引当金	(G) - (H)	△4,173

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		(単位：百万円)
区 分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用		1,913
利息費用		1,036
期待運用収益		△878
過去勤務債務の費用処理額		98
数理計算上の差異の費用処理額		△1
退職給付費用		2,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		(単位：百万円)
区 分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率		2.0%
(2) 期待運用収益率		3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年
	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数		10年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当行の取締役 10名 当行の使用人 8名
株式の種類別のストック・オプションの数		普通株式 268,000株
付与日		平成13年8月1日
権利確定条件		なし
対象勤務期間		なし
権利行使期間		平成15年7月1日から平成20年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象として記載しております。

①ストック・オプションの数

		平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—

権利確定後(株)		
前連結会計年度末		35,000
権利確定		—
権利行使		35,000
失効		—
未行使残		0

		平成13年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	375
行使時平均株価	(円)	599
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		27,767百万円
退職給付引当金		8,497百万円
有価証券		9,486百万円
減価償却費		4,041百万円
賞与引当金		1,186百万円
繰越欠損金		496百万円
その他		13,101百万円
繰延税金資産小計		64,577百万円
評価性引当額		△8,809百万円
繰延税金資産合計		55,767百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△26,427百万円
退職給付信託設定額		△9,495百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し		△16百万円
その他		△497百万円
繰延税金負債合計		△36,437百万円
繰延税金資産の純額		19,330百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.32%
評価性引当金額の増加	9.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.45%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%

(1株当たり情報)

		(単位：円)
1株当たり純資産額		549.34
1株当たり当期純利益		17.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		17.54

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	432,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,222
(うち少数株主持分)	1,222
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	430,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	784,199

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		13,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		13,924
普通株式の期中平均株式数(千株)		793,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		—
普通株式増加数(千株)		29

うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式(千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益

の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成 18 年度	平成 19 年度
破綻先債権額	5,946	7,453
延滞債権額	90,059	97,107
3ヵ月以上延滞債権額	2,196	1,436
貸出条件緩和債権額	49,714	51,324
合 計	147,915	157,321
貸出金残高に占める比率	3.35%	3.39%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成20年3月31日から基礎的内部格付手法を採用しております。なお、平成19年3月31日は標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成 18 年度	平成 19 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,069	255,255
自己株式(△)	21,174	21,671
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	2,797	3,136
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,123	1,220
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	11,772
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 376,906	363,582
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,317	11,196
一般貸倒引当金	20,251	320
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	42,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	42,000	35,000
計	73,568	46,516
うち自己資本への算入額	(B) 73,568	46,516
控除項目	(C) 7,738	11,966
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 442,737	398,132
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,380,725	2,682,574
オフ・バランス取引等項目	87,200	100,378
信用リスク・アセットの額	(E) 3,467,925	2,782,953
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) 226,215	227,102
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 18,097	18,168
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(H) —	—
計 (E) + (F) + (H)	(I) 3,694,141	3,010,056
連結自己資本比率（国内基準）= D / I × 100 (%)	11.98	13.22
(参考) Tier I 比率 = A / I × 100 (%)	10.20	12.07

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

平成 18 年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,547	17,671	4,805	192,025	—	192,025
(2) セグメント間の内部経常収益	622	2,167	6,871	9,662	(9,662)	—
計	170,170	19,839	11,677	201,687	(9,662)	192,025
経常費用	122,518	19,260	9,878	151,657	(9,381)	142,276
経常利益	47,652	578	1,798	50,029	(280)	49,748
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,433,633	45,676	32,135	7,511,444	(66,708)	7,444,736
減価償却費	2,872	13,289	143	16,305	(0)	16,305
減損損失	72	—	—	72	—	72
資本的支出	5,746	11,295	203	17,245	—	17,245

(単位：百万円)

平成 19 年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	204,949	17,250	4,593	226,793	—	226,793
(2) セグメント間の内部経常収益	551	1,961	5,737	8,251	(8,251)	—
計	205,500	19,212	10,330	235,044	(8,251)	226,793
経常費用	180,678	18,787	9,471	208,938	(8,399)	200,538
経常利益	24,822	424	858	26,105	148	26,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,374,092	44,437	36,002	7,454,532	(69,962)	7,384,570
減価償却費	4,187	12,904	151	17,243	(0)	17,242
減損損失	115	—	—	115	—	115
資本的支出	6,464	12,762	553	19,779	—	19,779

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 当連結会計年度より、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は、「銀行業務」については57百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については2百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常費用は、「銀行業務」については213百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については14百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 従来支出時に費用処理をしておりました役員退職慰労引当金について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」については31百万円、「リース業務」については1百万円、「その他業務」については9百万円、それぞれ減少し、経常利益はそれぞれ同額増加しております。
6. 従来利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」について128百万円増加し、経常利益は同額減少しております。
7. 当連結会計年度より、従来支出時に費用処理しておりました当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用について、付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」については38百万円、「その他業務」については28百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
8. 平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から代位弁済発生時の費用負担のため、将来の負担金支払見込額をその他の偶発損失引当金に計上しております。これにより、経常費用は、「銀行業務」について182百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
I 国際業務経常収益	29,295	29,527
II 連結経常収益	192,025	226,793
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	15.25	13.01

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

5 オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	11,471	448	12,603	563
先物外国為替取引	185	8	221	8
金利及び通貨オプション	174	3	71	4
その他の金融派生商品（キャップ取引等）	361	2	407	1
合 計	12,192	463	13,304	578

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	61
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品（債券先物取引等）	5	5
合 計	11	67

【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	14,068	13,889
保証取引	328	283
その他	—	—
合 計	14,397	14,172

1. 主要業務の内容

平成 20 年 3 月 31 日現在

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の保護預り・振替決済業務	
	(ホ) 債券先物取引等の受託業務	
	(ヘ) 公社債の発行・支払代理人業務及び口座管理業務	
	(ト) 金融商品仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。
(g) 信託業務		不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤中小企業金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		⑥信託代理業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ニ) 金の売買	
	(ホ) バンクカード業務	
	(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取扱い	

■ 単体情報

2. 主要業務に関する事項

1 第117期の事業の概況【P 6～7 業績ハイライト】に掲載

2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

決 算 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	147,556	148,109	157,668	170,170	205,500
業 務 純 益	47,371	49,084	55,378	52,945	28,460
経 常 利 益	29,898	41,512	41,074	47,652	24,822
当 期 純 利 益	22,820	26,123	24,721	26,186	12,940
資 本 金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発行済株式総数)	(865,231千株)	(865,231千株)	(852,231千株)	(837,231千株)	(822,231千株)
純 資 産 額	407,745	436,836	488,207	515,631	427,662
総 資 産 額	7,042,842	7,330,713	7,340,658	7,430,806	7,371,265
預 金 残 高	6,071,409	6,139,798	6,146,484	6,285,281	6,355,871
貸 出 金 残 高	4,363,963	4,375,901	4,433,701	4,438,855	4,669,468
有 価 証 券 残 高	2,255,553	2,430,824	2,489,359	2,607,267	2,306,788
1株当たり配当額	5.00円	6.00円	6.00円	7.00円	8.00円
(内1株当たり中間配当額)	(2.50円)	(2.50円)	(3.00円)	(3.50円)	(4.00円)
配 当 性 向	18.37%	19.06%	20.01%	21.64%	48.76%
単 体 自 己 資 本 比 率	11.34%	11.63%	11.84%	11.88%	13.11%
従 業 員 数	3,680人	3,512人	3,475人	3,494人	3,586人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

3 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	107,438	27,448	134,314	120,590	26,233	145,309
資金調達費用	8,707	20,522	28,657	18,420	20,754	37,661
資金運用収支	98,731	6,925	105,657	102,169	5,478	107,648
信託報酬	25	—	25	25	—	25
役務取引等収益(△信託報酬)	23,072	198	23,271	22,102	191	22,294
役務取引等費用	7,127	166	7,293	7,547	160	7,707
役務取引等収支	15,945	31	15,977	14,555	31	14,587
特定取引収益	472	0	473	471	3	474
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	472	0	473	471	3	474
その他業務収益	7,325	1,632	8,957	20,219	2,929	23,148
その他業務費用	3,367	4,136	7,504	5,254	42,003	47,258
その他業務収支	3,957	△2,503	1,453	14,964	△39,074	△24,109
業務粗利益	119,131	4,455	123,587	132,187	△33,560	98,626
業務粗利益率	1.78%	0.59%	1.77%	1.93%	△4.93%	1.39%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

平成 18 年度					平成 19 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
資金運用勘定	(493,604)				(460,306)			
	平均残高	6,689,659	749,333	6,945,387	6,838,886	680,894	7,059,474	
	(572)				(1,514)			
	利息	107,438	27,448	134,314	120,590	26,233	145,309	
資金調達勘定	利回り	1.60%	3.66%	1.93%	1.76%	3.85%	2.05%	
	(493,604)				(460,306)			
	平均残高	6,510,063	726,039	6,742,497	6,642,157	659,339	6,841,190	
	(572)				(1,514)			
資金運用勘定	利息	8,707	20,522	28,657	18,420	20,754	37,661	
	利回り	0.13%	2.82%	0.42%	0.27%	3.14%	0.55%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：%)

平成 18 年度				平成 19 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.60	3.66	1.93		1.76	3.85	2.05
資金調達原価	1.19	3.01	1.46		1.33	3.35	1.59
総資金利鞘	0.41	0.65	0.47		0.43	0.50	0.46

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

平成 18 年度					平成 19 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
受取利息	残高による増減	△153	△513	△409	2,440	△2,506	2,235	
	利率による増減	6,064	3,472	8,906	10,711	1,292	8,760	
	純増減	5,911	2,959	8,496	13,151	△1,214	10,995	
支払利息	残高による増減	△13	△543	△121	180	△1,885	425	
	利率による増減	4,274	6,277	9,742	9,533	2,117	8,578	
	純増減	4,261	5,733	9,621	9,713	232	9,003	

利益率

(単位：%)

平成 18 年度		平成 19 年度	
総資産経常利益率	0.66	0.33	
資本経常利益率	12.69	6.52	
総資産当期純利益率	0.36	0.17	
資本当期純利益率	6.97	3.39	

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 単体情報

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	23,072	198	23,271	22,102	191	22,294
うち預金・貸出業務	6,155	—	6,155	6,061	—	6,061
うち為替業務	7,019	174	7,193	6,936	172	7,108
うち証券関連業務	6,257	—	6,257	5,465	—	5,465
うち代理業務	1,771	—	1,771	1,569	—	1,569
うち保護預り・貸金庫業務	326	—	326	327	—	327
うち保証業務	114	15	130	150	16	167
役務取引等費用	7,127	166	7,293	7,547	160	7,707
うち為替業務	1,343	30	1,374	1,325	36	1,361

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	472	0	473	471	3	474
うち商品有価証券収益	305	—	305	184	3	187
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	54	0	55	116	—	116
うちその他の特定取引収益	112	—	112	170	—	170
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国内業務部門	3,957		14,964	
国債等債券売却損益	4,058		14,766	
その他	△101		198	
国際業務部門	△2,503		△39,074	
外国為替売買益	201		818	
国債等債券売却損益	△3,314		△23,646	
その他	609		△16,246	
合 計	1,453		△ 24,109	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
給料・手当	30,355	30,183
退職給付費用	1,576	1,838
福利厚生費	287	302
減価償却費	2,872	4,187
土地建物機械賃借料	3,897	3,733
営繕費	640	617
消耗品費	1,012	802
給水光熱費	615	619
旅費	228	255
通信費	1,507	1,267
広告宣伝費	742	785
租税公課	3,432	3,229
その他	23,390	24,264
合 計	70,559	72,087

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,586,935	—	3,586,935	3,554,369	—	3,554,369
定期性預金	2,570,082	—	2,570,082	2,655,718	—	2,655,718
その他	49,647	78,616	128,263	81,914	63,869	145,783
合 計	6,206,665	78,616	6,285,281	6,292,001	63,869	6,355,871
譲渡性預金	41,020	—	41,020	50,091	—	50,091
総合計	6,247,685	78,616	6,326,301	6,342,092	63,869	6,405,962

(2) 平均残高

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,471,773	—	3,471,773	3,507,565	—	3,507,565
定期性預金	2,566,715	—	2,566,715	2,647,759	—	2,647,759
その他	45,109	85,843	130,953	43,050	78,286	121,337
合 計	6,083,599	85,843	6,169,442	6,198,376	78,286	6,276,662
譲渡性預金	75,129	—	75,129	83,685	—	83,685
総合計	6,158,728	85,843	6,244,572	6,282,062	78,286	6,360,348

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度							平成 19 年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	573,724	492,800	844,357	258,974	298,491	101,736	2,570,082	610,520	518,820	890,347	285,881	236,652	113,495	2,655,718
うち固定金利 定期預金	573,187	492,777	844,236	258,594	298,163	101,736	2,568,693	610,058	518,783	890,063	285,511	236,567	113,495	2,654,478
うち変動金利 定期預金	52	24	121	380	328	—	904	33	36	283	370	85	—	809
その他	485	—	—	—	—	—	485	428	—	—	—	—	—	428

■ 単体情報

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	1,937	—	1,937	1,917	—	1,917

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	42,745	—	42,745	43,283	—	43,283

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

平成 18 年度			平成 19 年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
国内店	個人預金	4,761,288	75.75	4,891,727	76.96
	法人預金	1,109,877	17.66	1,088,446	17.13
	その他	414,115	6.59	375,697	5.91
	小 計	6,285,281	100.00	6,355,871	100.00
海外店	—	—	—	—	
合 計	6,285,281	—	6,355,871	—	

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	508,405	304	508,710	496,940	500	497,440
証書貸付	3,326,905	2,720	3,329,625	3,477,313	4,686	3,482,000
当座貸越	549,180	—	549,180	647,033	—	647,033
割引手形	51,338	—	51,338	42,993	—	42,993
合 計	4,435,830	3,024	4,438,855	4,664,281	5,186	4,669,468

(2) 平均残高

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	500,364	512	500,877	468,270	532	468,802
証書貸付	3,299,176	1,547	3,300,723	3,389,004	4,287	3,393,292
当座貸越	616,444	—	616,444	654,364	0	654,364
割引手形	46,764	—	46,764	42,158	—	42,158
合 計	4,462,750	2,060	4,464,810	4,553,797	4,820	4,558,617

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度							平成 19 年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,598,988	814,461	536,585	387,860	989,216	111,742	4,438,854	1,628,454	908,768	523,853	434,081	1,063,133	111,179	4,669,468
うち変動金利	/	313,462	196,650	162,667	202,336	47,975	/	/	338,385	212,721	174,963	194,856	48,862	/
うち固定金利	/	500,999	339,936	225,193	786,880	63,768	/	/	570,383	311,132	259,117	868,277	62,317	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
有価証券	17,963	13,144
債権	41,100	36,892
商品	—	—
不動産	570,367	560,753
その他	863	558
計	630,293	611,347
保証	2,200,868	2,237,060
信用	1,607,693	1,821,060
合 計	4,438,855	4,669,468

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
有価証券	317	233
債権	370	280
商品	—	—
不動産	4,935	4,672
その他	3	3
計	5,625	5,188
保証	18,052	18,555
信用	9,185	4,620
合 計	32,862	28,363

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,205,595	49.69	2,209,578	47.32
運転資金	2,233,259	50.31	2,459,890	52.68
合 計	4,438,855	100.00	4,669,468	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,438,855	100.00	4,669,468	100.00
製造業	552,845	12.45	597,299	12.79
農業	14,158	0.32	15,246	0.33
林業	148	0.01	120	0.00
漁業	2,938	0.07	2,766	0.06
鉱業	5,909	0.13	12,207	0.26
建設業	196,853	4.43	194,391	4.16
電気・ガス・熱供給・水道業	14,737	0.33	23,591	0.51
情報通信業	22,909	0.52	21,391	0.46
運輸業	102,590	2.31	107,793	2.31
卸売・小売業	611,296	13.77	616,916	13.21
金融・保険業	172,683	3.89	204,175	4.37
不動産業	678,386	15.28	707,252	15.15
各種サービス業	536,291	12.08	549,182	11.76
地方公共団体	519,224	11.70	572,154	12.25
その他	1,007,880	22.71	1,044,979	22.38
海外店及びオフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,438,855	/	4,669,468	/

(注) 業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

■ 単体情報

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
総貸出金残高	4,438,855	4,669,468
中小企業等貸出金残高	2,930,288	2,998,204
貸出金割合	66.01%	64.20%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成18年度、平成19年度とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	70.99 (72.46)	3.84 (2.39)	70.16 (71.49)	73.54 (72.48)	8.12 (6.15)	72.89 (71.67)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,359	—	1,359	1,398	—	1,398

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	29,992	—	29,992	31,550	—	31,550

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
消費者ローン	345,426	362,746
住宅ローン	870,657	911,764
合計	1,216,083	1,274,511

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	2,468	3,369
商品地方債	515	618
商品政府保証債	5	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,990	3,987

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	871,888	2,388,500
商品地方債	2,707	2,383
商品政府保証債	200	—
合 計	874,795	2,390,883

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 18 年度								平成 19 年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	27,164	163,993	197,822	181,786	131,083	58,388	—	760,238	137,990	276,121	241,352	43,888	139,618	38,282	—	877,253
地方債	38,543	93,302	58,876	34,793	94,546	—	—	320,063	58,939	61,864	109,297	67,851	77,910	—	—	375,864
社債	52,887	87,192	141,640	24,325	46,993	48,976	—	402,016	49,335	96,615	105,508	64,242	16,703	61,476	—	393,882
株式	/	/	/	/	/	/	321,589	321,589	/	/	/	/	/	/	221,823	221,823
その他の証券	34,437	113,313	173,294	119,642	54,125	199,590	108,955	803,359	25,579	81,739	79,128	46,517	29,758	142,833	32,407	437,964
うち外国債券	31,350	110,234	166,425	115,467	41,199	199,227	18,351	682,257	23,149	79,762	77,483	45,189	23,891	142,664	3,453	395,594
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	760,238	—	760,238	877,253	—	877,253
地方債	320,063	—	320,063	375,864	—	375,864
社債	402,016	—	402,016	393,882	—	393,882
株式	321,589	—	321,589	221,823	—	221,823
その他の証券	121,101	682,258	803,359	42,369	395,595	437,964
うち外国債券	/	682,257	682,257	/	395,594	395,594
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,925,009	682,258	2,607,267	1,911,193	395,595	2,306,788

(2) 平均残高

種類	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	735,622	—	735,622	798,611	—	798,611
地方債	320,561	—	320,561	333,978	—	333,978
社債	379,704	—	379,704	392,287	—	392,287
株式	126,245	—	126,245	136,115	—	136,115
その他の証券	89,625	700,598	790,223	74,959	596,664	671,624
うち外国債券	/	700,598	700,598	/	596,664	596,664
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,651,759	700,598	2,352,358	1,735,953	596,664	2,332,618

■ 単体情報

預証率

(単位：％)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	30.81 (26.81)	867.83 (816.13)	41.21 (37.67)	30.13 (27.63)	619.38 (762.15)	36.01 (36.67)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成 18 年度	平成 19 年度
仕向為替	売渡為替	1,149	1,114
	買入為替	48	55
被仕向為替	支払為替	1,345	1,119
	取立為替	43	40
合 計		2,587	2,329

国内為替取扱高

(単位：百万円)

平成 18 年度				平成 19 年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,397 千口	22,681,801	28,838 千口	24,037,820
	各地より受けた分	30,511	24,074,088	31,297	25,668,004
代金取立	各地へ向けた分	824	873,571	763	898,765
	各地より受けた分	1,076	1,154,971	994	1,191,271

(6) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
	平成 18 年度		平成 19 年度
有価証券	1	金銭信託	59
信託受益権	120	包括信託	2,185
有形固定資産	2,033		
無形固定資産	219		
その他債権	—		
銀行勘定貸	16		
現金預け金	106		
合 計	2,497	合 計	2,240

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
信託報酬	31	31	23	25	25
信託勘定有価証券残高	34	31	31	1	1
信託財産額	2,419	2,494	2,485	2,497	2,240

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	59	—	59	55	—	55

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	59	55
その他のもの	—	—
合 計	59	55

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	1	1	—	1	1
合 計	—	1	1	—	1	1

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	1	1
合 計	1	1

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3. 業務の運営体制

1 リスク管理の体制 [P 30 「リスク管理」 に掲載]

2 法令遵守の体制 [P 29 「コンプライアンス態勢」 に掲載]

■ 単体情報

4. 直近 2 事業年度の財産の状況

監査証明

平成 18 年度は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び「証券取引法第 193 条の 2」の規定に基づき、平成 19 年度は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度 金 額	平成 19 年度 金 額
現金預け金	140,106	136,038
現金	61,259	65,812
預け金	78,847	70,225
コールローン	3,541	3,885
買入金銭債権	85,237	65,725
特定取引資産	29,170	26,063
商品有価証券	3,914	2,685
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	265	397
その他の特定取引資産	24,989	22,981
金銭の信託	2,591	3,281
有価証券 ^{*1,7}	2,607,267	2,306,788
国債	760,238	877,253
地方債	320,063	375,864
社債 ^{*13}	402,016	393,882
株式	321,589	221,823
その他の証券	803,359	437,964
貸出金 ^{*2,3,4,5,8}	4,438,855	4,669,468
割引手形 ^{*6}	51,338	42,993
手形貸付	508,710	497,440
証書貸付	3,329,625	3,482,000
当座貸越	549,180	647,033
外国為替	984	1,037
外国他店預け	496	581
買入外国為替	73	79
取立外国為替	413	377
その他資産	40,332	58,775
未決済為替貸	329	107
前払費用	1,681	1,503
未収収益	14,514	11,760
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	3,840	15,153
その他の資産 ^{*7}	19,804	30,084
有形固定資産 ^{*10,11}	79,821	82,892
建物	23,246	23,262
土地 ^{*9}	50,635	50,533
建設仮勘定	1,846	5,373
その他の有形固定資産	4,093	3,722
無形固定資産	9,657	8,150
ソフトウェア	7,117	5,619
その他の無形固定資産	2,539	2,531
繰延税金資産	—	15,135
支払承諾見返 ^{*13}	32,862	28,363
貸倒引当金	△39,569	△34,293
投資損失引当金	△53	△48
資産の部合計	7,430,806	7,371,265

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
科目	金 額	金 額
預金 ^{※7}	6,285,281	6,355,871
当座預金	148,710	127,607
普通預金	3,299,351	3,302,101
貯蓄預金	56,722	53,691
通知預金	82,151	70,967
定期預金	2,570,082	2,655,718
その他の預金	128,263	145,783
譲渡性預金	41,020	50,091
コールマネー	108,447	162,682
債券貸借取引受入担保金 ^{※7}	203,254	166,230
特定取引負債	89	203
商品有価証券派生商品	—	5
特定金融派生商品	89	198
借入金	67,000	64,000
借入金 ^{※12}	67,000	64,000
外国為替	350	303
売渡外国為替	302	249
未払外国為替	47	53
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	17
その他負債	103,449	81,072
未決済為替借	41	88
未払法人税等	15,999	5,621
未払費用	10,122	11,708
前受収益	2,716	3,604
従業員預り金	1,430	1,415
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	27,275	17,144
その他の負債	45,861	41,490
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	4,968	3,831
役員退職慰労引当金	—	635
休眠預金払戻損失引当金	—	1,223
ポイント引当金	—	61
その他の偶発損失引当金	551	1,093
繰延税金負債	39,777	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{※9}	13,056	12,921
支払承諾 ^{※13}	32,862	28,363
負債の部合計	6,915,175	6,943,603
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	256,967	255,169
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	201,650	199,852
固定資産圧縮積立金	115	115
圧縮特別勘定積立金	—	140
別途積立金	173,432	185,432
繰越利益剰余金	28,102	14,163
自己株式	△22,403	△22,899
株主資本合計	378,251	375,957
その他有価証券評価差額金	128,905	43,704
繰延ヘッジ損益	△791	△1,130
土地再評価差額金 ^{※9}	9,266	9,132
評価・換算差額等合計	137,380	51,705
純資産の部合計	515,631	427,662
負債及び純資産の部合計	7,430,806	7,371,265

■ 単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
科目	金 額	金 額
経常収益	170,170	205,500
資金運用収益	134,314	145,309
貸出金利息	84,678	95,497
有価証券利息配当金	47,339	46,589
コールローン利息	729	620
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	942	1,697
その他の受入利息	625	905
信託報酬	25	25
役務取引等収益	23,271	22,294
受入為替手数料	7,193	7,108
その他の役務収益	16,077	15,185
特定取引収益	473	474
商品有価証券収益	305	187
特定金融派生商品収益	55	116
その他の特定取引収益	112	170
その他業務収益	8,957	23,148
外国為替売買益	201	818
国債等債券売却益	8,248	21,784
金融派生商品収益	506	543
その他の業務収益	1	2
その他経常収益	3,128	14,247
株式等売却益	975	10,583
金銭の信託運用益	2	9
その他の経常収益	2,150	3,653
経常費用	122,518	180,678
資金調達費用	28,660	37,671
預金利息	7,827	16,813
譲渡性預金利息	147	419
コールマネー利息	4,683	6,096
債券貸借取引支払利息	2,390	1,597
売渡手形利息	0	—
借入金利息	1,142	964
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	12,123	11,434
その他の支払利息	11	11
役務取引等費用	7,293	7,707
支払為替手数料	1,374	1,361
その他の役務費用	5,919	6,345
その他業務費用	7,504	47,258
国債等債券売却損	7,504	30,664
国債等債券償却	—	16,594
営業経費	70,559	72,087
その他経常費用	8,500	15,953
貸倒引当金繰入額	—	1,849
その他の偶発損失引当金繰入額	400	911
投資損失引当金繰入額	0	—
休眠預金払戻損失引当金繰入額	—	337
ポイント引当金繰入額	—	52
貸出金償却	6,036	10,689
株式等売却損	23	572
株式等償却	331	322
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	1,706	1,217
経常利益	47,652	24,822
特別利益	5,793	1,978
固定資産処分益	248	8
貸倒引当金戻入益	2,382	—
償却債権取立益	3,162	1,970
特別損失	438	2,257
固定資産処分損	366	356
減損損失 ^{*1}	72	115
役員退職慰労引当金繰入額	—	666
休眠預金払戻損失引当金繰入額	—	1,094
ポイント引当金繰入額	—	23
税引前当期純利益	53,007	24,543
法人税、住民税及び事業税	16,368	12,859
法人税等調整額	10,451	△1,256
当期純利益	26,186	12,940

株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△2,459	△2,459		△2,459
剰余金の配当								△2,869	△2,869		△2,869
役員賞与（注）								△50	△50		△50
当期純利益								26,186	26,186		26,186
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立（注）							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△14,509	△14,509
自己株式の処分			4	4					—	87	92
自己株式の消却			△11	△11				△6,985	△6,985	6,997	—
土地再評価差額金の取崩								46	46		46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	△7	△7	—	115	10,000	3,752	13,868	△7,424	6,435
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,459
剰余金の配当					△2,869
役員賞与（注）					△50
当期純利益					26,186
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立（注）					—
自己株式の取得					△14,509
自己株式の処分					92
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	21,826	△791	△46	20,988	20,988
事業年度中の変動額合計	21,826	△791	△46	20,988	27,424
平成19年3月31日残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金			繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	—	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△5,970	△5,970		△5,970
当期純利益									12,940	12,940		12,940
圧縮特別勘定積立金の積立							140		△140	—		—
別途積立金の積立								12,000	△12,000	—		—
自己株式の取得										—	△9,482	△9,482
自己株式の処分			0	0						—	83	84
自己株式の消却			0	0					△8,901	△8,901	8,901	—
土地再評価差額金の取崩									134	134		134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	140	12,000	△13,938	△1,797	△496	△2,293
平成20年3月31日残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	140	185,432	14,163	255,169	△22,899	375,957

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,970
当期純利益					12,940
圧縮特別勘定積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△9,482
自己株式の処分					84
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△85,201	△339	△134	△85,675	△85,675
事業年度中の変動額合計	△85,201	△339	△134	△85,675	△87,969
平成20年3月31日残高	43,704	△1,130	9,132	51,705	427,662

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ57百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、213百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,306百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数値計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数値計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は31百万円減少、特別損失は666百万円増加し、経常利益は31百万円増加、税引前当期純利益は635百万円減少しております。

(5) 休眠預金払戻損失引当金

休眠預金払戻損失引当金は、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は128百万円、特別損失は1,094百万円それぞれ増加し、経常利益は128百万円、税引前当期純利益は1,223百万円それぞれ減少しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

従来、当行発行クレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は38百万円、特別損失は23百万円それぞれ増加し、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は61百万円それぞれ減少しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から代位弁済発生時の費用負担のため将来の負担金支払見込額を、その他の偶発損失引当金に計上しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定

するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は959百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平

成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資総額 6,322百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,286百万円、延滞債権額は95,898百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,229百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,250百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は155,664百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24

号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,959百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	359,337百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,065百万円
債券貸借取引受入担保金	166,230百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,050百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,135百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,346,474百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,289,509百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)

単体情報

に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

25,836百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 72,283百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。

※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は22,460百万円であります。

（損益計算書関係）

※1 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は113百万円、建物は1百万円であります。稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループニングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数 摘要
自己株式				
普通株式	37,849	15,335	15,152	38,032 (注)
合計	37,849	15,335	15,152	38,032

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加335千株、自己株式の買付による増加15,000千株。

単元未満株の買増請求による減少117千株、ストック・オプション行使による減少35千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

（リース取引関係）

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額
動産 5,354百万円
その他 663百万円
合計 6,017百万円

減価償却累計額相当額
動産 2,598百万円
その他 363百万円
合計 2,961百万円

期末残高相当額
動産 2,756百万円
その他 300百万円
合計 3,056百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,070百万円
1年超 1,986百万円
合計 3,056百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が

有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額
当期の支払リース料 1,290百万円
減価償却費相当額 1,290百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

・未経過リース料
1年内 37百万円
1年超 461百万円
合計 499百万円
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,730百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,383百万円
有価証券償却所得税分	9,465百万円
減価償却超過額	3,780百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,094百万円
その他	11,484百万円
繰延税金資産小計	59,939百万円
評価性引当額	△8,383百万円
繰延税金資産合計	51,555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,427百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
その他	△497百万円
繰延税金負債合計	△36,420百万円
繰延税金資産の純額	15,135百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.32%
評価性引当金額の増加	10.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.67%
その他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.27%

（1株当たり情報）

(単位：円)

1株当たり純資産額	545.34
1株当たり当期純利益	16.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.30

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額（百万円）	427,662
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	427,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	784,199

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益（百万円）	12,940
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,940
普通株式の期中平均株式数（千株）	793,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	29
うち旧商法210条ノ2第2項（ストック・オプション制度）の規定により取得した自己株式（千株）	29

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

（重要な後発事象）

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
破綻先債権	5,798	7,286
延滞債権	89,126	95,898
3カ月以上延滞債権	2,061	1,229
貸出条件緩和債権	49,554	51,250
合 計	146,540	155,664
貸出金残高に占める比率	3.30%	3.33%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,357	20,550
危険債権	78,454	83,320
要管理債権	51,616	52,479
正常債権	4,350,746	4,569,216
合 計	4,498,175	4,725,567
貸出金等残高に占める比率	3.27%	3.30%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成20年3月31日から基礎的内部格付手法を採用しております。なお、平成19年3月31日は標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	201,650	199,852
その他	—	—
自己株式(△)	22,403	22,899
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	2,797	3,136
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	13,506
繰延税金資産の控除前の(基本的項目) 計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	375,453	359,314
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,045	9,924
一般貸倒引当金	16,814	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	42,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	42,000	35,000
計	68,860	44,924
うち自己資本への算入額	68,860	44,924
控除項目 (注4)	7,672	13,746
自己資本額 (A)+(B)-(C)	436,640	390,492
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,365,538	2,655,210
オフ・バランス取引等項目	87,195	100,375
信用リスク・アセットの額	3,452,734	2,755,586
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	221,766	222,757
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	17,741	17,820
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計(E)+(F)+(H)	3,674,501	2,978,343
単体自己資本比率(国内基準)=D/I×100(%)	11.88	13.11
(参考) Tier I 比率=A/I×100(%)	10.21	12.06

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 単体情報

4 有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 18 年度
貸借対照表計上額	28,904
当期の損益に含まれた評価差額	37

	平成 19 年度
貸借対照表計上額	25,666
当期の損益に含まれた評価差額	53

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	29,856	29,770	△85	212	297
国 債	—	—	—	—	—
地方債	3,404	3,548	144	144	—
社 債	26,452	26,221	△230	67	297
その他	19,486	19,464	△21	15	36
外国債券	5,661	5,651	△9	4	13
その他	13,825	13,812	△12	10	22
合 計	49,342	49,234	△107	227	334

	平成 19 年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	31,013	30,950	△62	128	191
国 債	—	—	—	—	—
地方債	1,803	1,853	49	49	—
社 債	29,210	29,097	△112	78	191
その他	11,813	11,547	△265	6	272
外国債券	2,000	1,776	△223	0	224
その他	9,813	9,771	△42	5	47
合 計	42,827	42,498	△328	134	463

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	123,826	314,864	191,037	191,558	521
債 券	1,460,804	1,452,462	△8,342	3,790	12,133
国 債	768,310	760,238	△8,071	671	8,743
地方債	316,594	316,659	65	1,973	1,908
社 債	375,900	375,564	△335	1,145	1,481
その他	819,200	844,959	25,758	29,991	4,232
外国債券	678,542	676,596	△1,945	1,746	3,692
その他	140,658	168,362	27,704	28,244	539
合 計	2,403,831	2,612,285	208,454	225,340	16,886

	平成 19 年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	125,305	212,128	86,823	92,626	5,803
債 券	1,614,566	1,615,987	1,420	10,735	9,315
国 債	882,388	877,253	△5,134	3,916	9,051
地方債	369,257	374,060	4,802	4,907	105
社 債	362,920	364,672	1,752	1,911	159
その他	489,802	472,065	△17,736	2,452	20,189
外国債券	409,293	393,594	△15,698	1,178	16,876
その他	80,509	78,470	△2,038	1,274	3,313
合 計	2,229,675	2,300,181	70,506	105,815	35,308

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 18 年度
売却額	496,397
売却益	9,223
売却損	7,527

	平成 19 年度
売却額	1,370,108
売却益	32,368
売却損	31,236

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成 18 年度		平成 19 年度	
満期保有目的の債券			
信託受益権	6,017	—	
子会社・子法人等株式			
子会社・子法人等株式等	3,363	6,322	
その他有価証券			
非上場株式	3,427	3,396	
投資事業組合出資金	2,147	2,092	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 18 年度				平成 19 年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	118,595	742,827	513,529	107,365	246,265	890,759	410,216	99,758
国 債	27,164	361,815	312,869	58,388	137,990	517,473	183,507	38,282
地方債	38,543	152,179	129,340	—	58,939	171,161	145,762	—
社 債	52,887	228,832	71,319	48,976	49,335	202,123	80,946	61,476
その他	41,461	289,955	187,193	263,462	25,579	165,467	82,010	183,985
外国債券	31,350	276,660	156,667	217,578	23,149	157,765	69,080	145,599
その他	10,111	13,294	30,525	45,883	2,429	7,702	12,929	38,386
合 計	160,057	1,032,782	700,722	370,827	271,845	1,056,226	492,227	283,744

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成18年度、平成19年度とも該当ありません。
 【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成18年度、平成19年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,151	2,591	440	440	—

	平成 19 年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,656	3,281	△375	—	375

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成 18 年度		平成 19 年度	
評価差額			
その他有価証券	208,894	70,131	
その他の金銭の信託	208,454	70,506	
その他の金銭の信託	440	△ 375	
(△) 繰延税金負債	79,989	26,427	
その他有価証券評価差額金	128,905	43,704	

単体情報

デリバティブ取引情報 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 18 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	70,434	26,650	54	54
		受取変動・支払固定	70,434	26,650	122	122
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	3,258	2,781	△20	65
		買 建	3,258	2,781	20	△29
	スワップション	売 建	32,876	4,010	△224	51
買 建		32,876	4,010	224	224	
その他	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
合 計			—	—	176	489

区分	種 類		平成 19 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	103,942	35,749	163	163
		受取変動・支払固定	103,942	35,749	35	35
受取変動・支払変動		—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	キャップ	売 建	4,601	3,231	△ 12	110
		買 建	4,601	3,231	12	△ 49
	スワップション	売 建	36,100	4,483	△ 104	102
		買 建	36,100	4,483	103	103
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	198	467

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 18 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		552,195	520,582	1,309	1,309
	為替予約	売 建	10,374	4,424	△292	△292
		買 建	8,841	4,410	292	292
	通貨オプション	売 建	17,405	—	△205	△53
		買 建	17,405	—	206	30
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合 計			—	—	1,310	1,285

区分	種 類		平成 19 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店	通貨スワップ		657,902	635,524	1,404	1,404
	為替予約	売 建	12,180	2,763	△156	△156
		買 建	16,168	2,358	157	157
	頭	通貨オプション	売 建	7,156	2,672	△264
買 建			7,156	2,672	265	166
その他		売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	1,405	1,458

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成18年度、平成19年度とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 18 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	537	—	0	0
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	0	0

区分	種 類		平成 19 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	556	—	△5	△5
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	△5	△5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 平成18年度、平成19年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成18年度、平成19年度とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 18 年度					
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,942	16,814	—	20,942	16,814	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	30,294	22,754	9,284	21,009	22,754	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	

区 分		平成 19 年度					
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	16,814	15,190	—	16,814	15,190	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	22,754	19,102	7,125	15,629	19,102	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
貸出金償却額	6,036	10,689